



「慎重行動」「国際連携」を維持することである。つまり、強国ではなく中堅国として、強国の動きを通じてその方向を読み取り、強国の強みと限界を把握して準備する慎重さが求められる。とりわけ、韓国の新政権の対外政策の優先順位は、北朝鮮問題をめぐる国際連携の維持としなければならない。米中が北朝鮮の核問題でこれほど連携を強化した例はなく、北朝鮮は韓国の政策とは関係なく独自の政策を取るとみられ、これを抑止するためには国際連携が不可欠となるためである。

次に、二分法的な考え方に基づく便乗型の政策は最大限自制することを提案したい。現在の一般的な考え方は「位階性を前提にした米国中心の国際秩序」と政治現実主義に基づく「軍事部門」の重視である。こうした前提は北東アジアでこれ以上は作動しない。米中関係の中での韓国の現実とも一致しない。

第三に、THAAD配備に関する出口戦略をしっかり駆使しなければならない。韓国の新政権発足後に登場した対中楽観論は悲観論と同様に危うい。THAAD問題は米韓同盟や韓国の安全保障的な利害、中口の戦略的利害を解消できる妥協案を探らなければならない、慎重に対応するよう勧告したい。実務的にはTHAAD配備と用途を朝鮮半島に限定させるフレームを維持し、制度化することが対案である。米韓同盟を尊重するという原則を表明するとともに、中国を狙わないという原則も明確に示すべきである。米国と既に妥結した「北朝鮮の核対応、1砲兵部隊、終末段階レーダーの固定配備」の原則を明確にし、追加的な用途変更や配備、費用の発生は韓国政府との新たな交渉の領域として残さなければならない。ろうそく革命で存在感が高くなった国会の役割を十分に活用することも一つの方法である。新たな現状の変更は韓国の安全保障環境に深刻な変化をもたらし、莫大な予算がかかるため、国会同意が必要な事案として公表する必要がある。こうした政策は在韓米軍の安全に対する懸念の声に誠意を示しながらも、THAADが対中・対口のけん制用だという中口の憂慮を最小限に抑える措置であり、韓国の外交的な柔軟性を確保する方策である。

文政権が直面した課題は緊迫しており、解決策は見つけにくいものの、打開しなければならない。現段階で北朝鮮を動かすためには米中連携が重要であり、中国の役割が以前より強化されており、中国の対北朝鮮政策の変化を担保するうえで米国の役割は重要だ。そして、米中の北朝鮮核問題に関する政策策定において、韓国のより積極的かつ創造的な役割は欠かせないとみられる。この過程で朝鮮半島は米中の戦略競争の対象ではなく、協力と妥協の空間でなければならないことを強調する必要がある。

MORE ARTICLES

—上記の内容は著者の意見であり、極東問題研究所の公式な立場を示すものではありません。  
—メーリングリストに登録をご希望の方はお名前や電子メールアドレス、所属先を下記のメールアドレスまでお送りください。 [ifes@kyungnam.ac.kr](mailto:ifes@kyungnam.ac.kr)

You can remove your email address from our mailing list by clicking link below

[\[No longer receive e-mail\]](#)



경남대학교 극동문제연구소  
The Institute for Far Eastern Studies

COPYRIGHT(C) 2010 IFES ALL RIGHTS RESERVED  
2(Samcheong-dong) Bukchon-ro 15-gil, Jongno-gu, Seoul 110-230,  
Republic of Korea  
TEL. +82-2-3700-0739 FAX. +82-2-3700-0707  
EMAIL. [ifes@kyungnam.ac.kr](mailto:ifes@kyungnam.ac.kr)